

金洲海洋科技股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告 民國102及101年度

地址：屏東縣新園鄉港西村興安路12號

電話：(08)868-1611

§ 目 錄 §

項	目	頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、	封面	1	-
二、	目錄	2	-
三、	會計師查核報告	3	-
四、	個體資產負債表	4	-
五、	個體綜合損益表	5~6	-
六、	個體權益變動表	7	-
七、	個體現金流量表	8~9	-
八、	個體財務報告附註		
	(一) 公司沿革	10	一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15	三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~25	四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25~26	五
	(六) 重要會計項目之說明	26~52	六~二三
	(七) 關係人交易	52~54	二四
	(八) 質抵押之資產	54	二五
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	55	二六
	(十) 重大之災害損失	-	-
	(十一) 重大之期後事項	-	-
	(十二) 其他	55~56	二七
	(十三) 附註揭露事項		
	1. 重大交易事項相關資訊	56, 63~66	二八
	2. 轉投資事業相關資訊	56, 67	二八
	3. 大陸投資資訊	56~57, 68	二八
	(十四) 部門資訊	57	二九
	(十五) 首次採用個體財務報告會計準則	57~61, 69~71	三十
九、	重要會計項目明細表	72~89	-

會計師查核報告

金洲海洋科技股份有限公司 公鑒：

金洲海洋科技股份有限公司（金洲公司）民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達金洲公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

金洲公司民國 102 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 江 佳 玲

江佳玲



會計師 陳 珍 麗

陳珍麗



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 103 年 3 月 24 日



金洲海洋科技股份有限公司

個體資產負債表

民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 179,077	6	\$ 120,264	5	\$ 125,652	6	2100	短期借款（附註四、十四、二五及二六）	\$ 392,899	14	\$ 511,151	20	\$ 343,870	15
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註四及七）	25,823	1	5,060	-	-	-	2110	應付短期票券（附註四、十四）	309,780	11	254,917	10	179,924	8
1125	備供出售金融資產－流動（附註四及八）	1,311	-	930	-	719	-	2170	應付帳款（附註十五）	77,563	3	69,369	3	89,803	4
1150	應收票據（附註四及九）	55,854	2	77,318	3	48,322	2	2180	應付帳款－關係人（附註二四）	713	-	3,713	-	5,080	-
1170	應收帳款－淨額（附註四及九）	217,143	8	188,344	8	193,875	8	2219	其他應付款（附註十六及二四）	258,186	9	85,445	3	279,316	12
1180	應收帳款－關係人（附註四及二四）	46,754	2	41,812	2	55,505	2	2230	當期所得稅負債	17,892	1	17,604	1	9,415	-
1310	存貨（附註四及十）	438,985	16	415,368	16	459,501	20	2311	預收貨款	74,084	2	47,634	2	88,827	4
1410	預付款項	21,174	1	14,437	1	29,244	1	2320	一年或一營業週期內到期長期負債（附註四及十四）	-	-	-	-	33,750	2
1476	其他金融資產－流動（附註十一及二五）	14,688	-	9,359	-	19,257	1	2399	其他流動負債－其他	891	-	1,300	-	754	-
1479	其他流動資產	6,479	-	6,723	-	12,347	1	21XX	流動負債總計	1,132,008	40	991,133	39	1,030,739	45
11XX	流動資產總計	1,007,288	36	879,615	35	944,422	41								
	非流動資產								非流動負債						
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註四及七）	82,160	3	37,692	1	21,778	1	2540	長期借款（附註四、十四及二五）	-	-	-	-	48,750	2
1550	採用權益法之投資（附註四及十二）	1,517,937	54	1,387,816	55	1,098,037	48	2640	應計退休金負債（附註四及十七）	14,033	1	17,999	1	6,486	-
1600	不動產、廠房及設備（附註四、十三及二五）	201,478	7	206,918	8	208,831	9	2570	遞延所得稅負債（附註四及二十）	143,832	5	121,935	5	65,656	3
1780	無形資產（附註四）	1,748	-	2,622	-	2,639	-	25XX	非流動負債總計	157,865	6	139,934	6	120,892	5
1840	遞延所得稅資產（附註四及二十）	8,814	-	17,128	1	7,159	1	2XXX	負債總計	1,289,873	46	1,131,067	45	1,151,631	50
1915	預付設備款	740	-	-	-	-	-		權益（附註十八）						
1920	存出保證金	64	-	64	-	315	-	3110	普通股股本	768,706	27	711,765	28	684,389	30
1980	其他金融資產－非流動（附註十一及二五）	2,000	-	2,000	-	5,000	-	3200	資本公積	37,042	1	37,042	2	37,042	2
15XX	非流動資產總計	1,814,941	64	1,654,240	65	1,343,759	59		保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	132,981	5	99,466	4	88,335	4
								3320	特別盈餘公積	40,444	1	1,525	-	48,632	2
								3350	未分配盈餘	538,300	19	593,462	23	279,559	12
								3300	保留盈餘總計	711,725	25	694,453	27	416,526	18
								3400	其他權益	16,060	1	(40,472)	(2)	(1,407)	-
								3500	庫藏股票	(1,177)	-	-	-	-	-
								3XXX	權益總計	1,532,356	54	1,402,788	55	1,136,550	50
1XXX	資產總計	\$ 2,822,229	100	\$ 2,533,855	100	\$ 2,288,181	100		負債及權益總計	\$ 2,822,229	100	\$ 2,533,855	100	\$ 2,288,181	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳加仁



經理人：張燈河



會計主管：羅國榮



金洲海洋科技股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元，惟每

股盈餘為新台幣元

代 碼		102年度		101年度	
		金	額 %	金	額 %
4100	銷貨收入				
4110	銷貨收入	\$ 1,916,651	101	\$ 1,901,563	100
4170	減：銷貨退回	8,615	1	2,360	-
4190	銷貨折讓	<u>4,594</u>	-	<u>5,313</u>	-
4000	營業收入淨額（附註四及二四）	1,903,442	100	1,893,890	100
5000	營業成本（附註十、十七及十九）	<u>1,698,233</u>	<u>89</u>	<u>1,643,981</u>	<u>87</u>
5900	營業毛利	205,209	11	249,909	13
5910	與子公司之未實現利益	(5,703)	-	(3,821)	-
5920	與子公司之已實現利益	<u>4,489</u>	-	<u>4,795</u>	-
5950	已實現營業毛利	<u>203,995</u>	<u>11</u>	<u>250,883</u>	<u>13</u>
	營業費用（附註十七及十九）				
6100	推銷費用	84,704	5	87,486	4
6200	管理費用	55,563	3	72,419	4
6300	研究發展費用	<u>1,691</u>	-	<u>1,605</u>	-
6000	營業費用合計	<u>141,958</u>	<u>8</u>	<u>161,510</u>	<u>8</u>
6900	營業淨利	<u>62,037</u>	<u>3</u>	<u>89,373</u>	<u>5</u>
	營業外收入及支出（附註四及十九）				
7190	其他收入	4,117	-	1,316	-
7050	財務成本	(8,936)	(1)	(8,992)	(1)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7020	其他利益及損失	\$ 53,580	3	\$ 15,022	1
7070	採用權益法認列之子公司份額	71,448	4	335,718	18
7000	合 計	120,209	6	343,064	18
7900	稅前淨利	182,246	9	432,437	23
7950	所得稅費用(附註四及二十)	43,681	2	80,708	4
8200	本年度淨利	138,565	7	351,729	19
	其他綜合損益(附註十八)				
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	67,647	4	(47,291)	(3)
8325	備供出售金融資產未實現評價利益	381	-	211	-
8360	確定福利之精算損失	(353)	-	(14,706)	(1)
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益(費用)(附註四及二十)	(11,436)	(1)	10,514	1
8300	本年度其他綜合損益(稅後淨額)	56,239	3	(51,272)	(3)
8500	本年度綜合損益總額	\$ 194,804	10	\$ 300,457	16
	每股盈餘(附註二一)				
9710	基 本	\$ 1.80		\$ 4.58	
9810	稀 釋	1.79		4.54	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳加仁



經理人：張燈河



會計主管：羅國榮



金洲海洋科技股份有限公司

個體損益變動表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼		普通股股本	資本公積	保 留 盈 餘				其 他 權 益 項 目		庫 藏 股 票	權 益 合 計
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	未 分 配 盈 餘	保留盈餘合計	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售金融 商品未實現 (損) 益		
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 684,389	\$ 37,042	\$ 88,335	\$ 48,632	\$ 279,559	\$ 416,526	\$ 278	(\$ 1,685)	\$ -	\$ 1,136,550
	100 年度盈餘指撥及分配 (附註十八)										
B1	法定盈餘公積	-	-	11,131	-	(11,131)	-	-	-	-	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(47,107)	47,107	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(34,219)	(34,219)	-	-	-	(34,219)
B9	股票股利	27,376	-	-	-	(27,376)	(27,376)	-	-	-	-
		27,376	-	11,131	(47,107)	(25,619)	(61,595)	-	-	-	(34,219)
D1	101 年度淨利	-	-	-	-	351,729	351,729	-	-	-	351,729
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(12,207)	(12,207)	(39,276)	211	-	(51,272)
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	-	-	339,522	339,522	(39,276)	211	-	300,457
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	711,765	37,042	99,466	1,525	593,462	694,453	(38,998)	(1,474)	-	1,402,788
	101 年度盈餘指撥及分配 (附註十八)										
B1	法定盈餘公積	-	-	33,515	-	(33,515)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	38,919	(38,919)	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(64,059)	(64,059)	-	-	-	(64,059)
B9	股票股利	56,941	-	-	-	(56,941)	(56,941)	-	-	-	-
		56,941	-	33,515	38,919	(193,434)	(121,000)	-	-	-	(64,059)
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	138,565	138,565	-	-	-	138,565
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(293)	(293)	56,151	381	-	56,239
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	138,272	138,272	56,151	381	-	194,804
L1	庫藏股票買回 (附註十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,177)	(1,177)
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$ 768,706	\$ 37,042	\$ 132,981	\$ 40,444	\$ 538,300	\$ 711,725	\$ 17,153	(\$ 1,093)	(\$ 1,177)	\$ 1,532,356

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳加仁

經理人：張燈河

會計主管：羅國榮

金洲海洋科技股份有限公司

個體現金流量表

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 182,246	\$ 432,437
A20000	調整項目		
A20100	折舊費用	7,756	8,324
A20200	攤銷費用	874	896
A20300	提列（迴轉）呆帳損失	(211)	1,960
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 商品之淨利益	(48,143)	(15,964)
A20900	財務成本	8,936	8,992
A21300	股利收入	(3,397)	(1,153)
A21200	利息收入	(490)	(148)
A22400	採用權益法認列之子公司損益 之份額	(71,448)	(335,718)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(179)	(378)
A23900	與子公司之未實現利益	5,703	3,821
A24000	與子公司之已實現利益	(4,489)	(4,795)
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31130	應收票據	21,464	(28,996)
A31150	應收帳款	(28,588)	3,571
A31160	應收帳款－關係人	(4,942)	13,693
A31200	存 貨	(23,617)	44,133
A31220	預付貨款	(6,737)	14,807
A31240	其他流動資產	270	5,631
A32150	應付帳款	5,194	(21,801)
A32180	其他應付款	172,718	(193,968)
A32210	預收貨款	26,450	(41,193)
A32230	其他流動負債	(409)	546
A32240	應計退休金負債	(4,319)	(3,193)
A33000	營運產生之現金流入	234,642	(108,496)
A33300	支付之利息	(9,052)	(8,909)
A33100	收取之利息	464	148
A33200	收取之股利	11,336	1,153
A33500	支付之所得稅	(24,618)	(15,695)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	212,772	(131,799)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 27,025)	(\$ 5,010)
B00200	出售原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	9,937	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(2,316)	(6,411)
B04500	無形資產增加	-	(879)
B06600	其他金融資產減少(增加)	(5,329)	12,898
B03800	存出保證金減少	-	251
B07100	預付設備款	(740)	-
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	(25,473)	849
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	2,318,878	2,690,190
C00200	短期借款減少	(2,437,130)	(2,522,909)
C00500	應付短期票券增加	55,000	75,000
C01700	償還長期借款	-	(82,500)
C04900	庫藏股票買回	(1,177)	-
C04500	發放現金股利	(64,057)	(34,219)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(128,486)	125,562
EEEE	本年度現金及約當現金增加(減少)數	58,813	(5,388)
E00100	年初現金及約當現金餘額	120,264	125,652
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 179,077	\$ 120,264

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳加仁



經理人：張燈河



會計主管：羅國榮



金洲海洋科技股份有限公司

個體財務報告附註

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

金洲海洋科技股份有限公司（以下稱本公司）於 62 年 12 月成立於屏東縣新園鄉，原名為金洲製網工廠股份有限公司，嗣於 91 年 7 月經經濟部核准更名為金洲海洋科技股份有限公司。主要從事各種漁網、線（繩）索等之製造、加工、內外銷暨一般進出口貿易等業務。

本公司股票自 89 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 24 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	I A S B 發 布 之 生 效 日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日 以後結束之年度期 間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年～2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡 規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年～2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年～2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日

(接 次 頁)

(承前頁)

	I A S B 發 布 之 生 效 日 (註 1)
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值

衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

生效日

IASB將一般避險會計規定納入IFRS 9時，刪除原訂IFRS 9自2015年1月1日以後開始之年度期間生效之規定，IASB決定於完成新減損模式及分類與衡量之有限度修正後重新考量適當之生效日。

2. 關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件

時)將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

6. 2010~2012週期之IFRSs年度改善

2010~2012週期之IFRSs年度改善修正IFRS 2「股份基礎給付」等若干準則。

IFRS 2之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 13之修正係釐清適用IFRS 13後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

7. 2011~2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011~2013週期之IFRSs年度改善修正IFRS 13等若干準則。

IFRS 13之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括IAS 39或IFRS 9適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司個體財務報告影響之說明

截至本個體財務報告經董事會通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。為使本個體財務報告之當年度損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當年度損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」暨「採用權益法之子公司損益份額」項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

依公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債

以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 存 貨

存貨包括商品、原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨平時按標準成本計價，結帳日再予調整使其接近按加權平均法計算之成本。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本衡量認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之

借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

本公司採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(八) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 除 列

於除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(九) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為：

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

本公司於下列情況下，係將金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且本公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎；或
- c. 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

C. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、存出保證金及其他金融資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據可能包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；

- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於本公司收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當年度認列為損益。

(十三) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當年度所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之

衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。應收帳款及備抵呆帳資訊，參閱附註九。

(二) 金融工具之公允價值

如附註二三所述，本公司管理階層運用判斷以選定用以估計於活絡市場無市場報價金融工具之適當評價技術。本公司係採用市場參與者所通用之評價技術。對衍生金融工具之假設係基於市場價格或利率並依該工具之特性予以調整。債務工具係採用現金流量折現方式估計，而所使用假設係基於可觀察之市場價格或利率（若可行）。興櫃及未上市（櫃）權益工具之公允價值估計係基於對被投資者財務狀況與營運結果之分析、最近交易價格、相同權益工具於非活絡市場之報價、類似工具於活絡市場之報價及可比公司評價乘數等，包括非由可觀察市場

價格或利率支持之假設。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，該等權益工具之帳面金額分別為 82,160 千元、37,692 千元及 21,778 千元。評價技術所使用之詳細假設係揭露於附註二三。本公司管理階層認為所選定之評價技術及假設可適當用以決定金融工具之公允價值。

(三) 存貨之評價

由於存貨係以成本與變現價值孰低者計價，本公司管理階層必須運用判斷據以估計決定財務報導期間結束日存貨之淨變現價值，而是項評價主要係依產品現時市場價格為估計基礎，是以可能產生重大變動。存貨之評價資訊，參閱附註十。

(四) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。本年度認列之費用及負債金額，參閱附註十七。

六、現金及約當現金

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
庫存現金及週轉金	\$ 200	\$ 200	\$ 200
銀行支票及活期存款	119,267	120,064	125,452
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行			
定期存款	59,610	-	-
	<u>\$179,077</u>	<u>\$120,264</u>	<u>\$125,652</u>

約當現金於資產負債表日之年利率區間如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
銀行定期存款 (%)	0.55	-	-

約當現金包括自取得日起 3 個月內，高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動			
持有供交易之金融資產			
基金受益憑證	<u>\$25,823</u>	<u>\$ 5,060</u>	<u>\$ -</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產－非流動			
指定透過損益按公允價值衡量之金融 資產			
興櫃股票	<u>\$82,160</u>	<u>\$37,692</u>	<u>\$21,778</u>

本公司於 101 年 1 月 1 日（轉換至 IFRSs 日）將原認列以成本衡量之興櫃股票 13,337 千元分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，參閱附註三十。

八、備供出售金融資產－流動

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
國內投資			
上市股票	<u>\$1,311</u>	<u>\$ 930</u>	<u>\$ 719</u>

九、應收票據及應收帳款

除應收關係人款項詳附註二四外，餘說明如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 55,854</u>	<u>\$ 77,318</u>	<u>\$ 48,322</u>
應收帳款－非關係人			
因營業而發生	\$221,135	\$192,918	\$196,489
減：備抵呆帳	<u>3,992</u>	<u>4,574</u>	<u>2,614</u>
	<u>\$217,143</u>	<u>\$188,344</u>	<u>\$193,875</u>

應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為 60～180 天，於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。本公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100%

備抵呆帳，對於帳齡在未逾期至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
90 天以下	\$ 2,770	\$ 2,925	\$ 26,301
90 至 180 天	836	4,186	10,080
180 至 365 天	2,887	9,792	18,790
365 天以上	-	-	-
合 計	<u>\$ 6,493</u>	<u>\$ 16,903</u>	<u>\$ 55,171</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$ 4,574	\$ 2,614
加：當年度提列（迴轉）	(211)	1,960
減：實際沖銷	371	-
年底餘額	<u>\$ 3,992</u>	<u>\$ 4,574</u>

本公司無設定質押以作為借款擔保之應收帳款金額。

十、存 貨

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
製 成 品	\$ 118,784	\$ 93,706	\$ 140,123
在 製 品	65,537	56,978	87,800
原 物 料	253,593	263,641	228,425
商 品	1,071	1,043	3,153
	<u>\$ 438,985</u>	<u>\$ 415,368</u>	<u>\$ 459,501</u>

102 及 101 年度與存貨相關之營業成本分別為 1,698,233 千元及 1,643,981 千元。

	102 年度	101 年度
存貨跌價損失	\$1,639	\$ 1,321

十一、其他金融資產

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
質押定存	\$ 2,000	\$ 2,000	\$ 8,705
質押活存	<u>14,688</u>	<u>9,359</u>	<u>15,552</u>
	<u>\$16,688</u>	<u>\$11,359</u>	<u>\$24,257</u>
年利率(%)	0.17~1.35	0.17~0.33	0.17~0.33
流 動	\$14,688	\$ 9,359	\$ 19,257
非 流 動	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>5,000</u>
	<u>\$16,688</u>	<u>\$11,359</u>	<u>\$24,257</u>

其他金融資產質押之資訊，請參閱附註二五。

十二、採用權益法之投資

投 資 子 公 司	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
	金 額	股 權 (%)	金 額	股 權 (%)	金 額	股 權 (%)
非上市(櫃)公司						
King Chou Investment & Development Limited (King Chou)	\$ 1,009,140	100	\$ 933,490	100	\$ 648,602	100
越南金洲海洋科技責任有限公司(越南金洲)	307,872	100	273,318	100	276,183	100
King Da International Limited (King Da)	189,248	50.6	169,711	50.6	161,233	50.6
汎洋漁具股份有限公司(汎洋漁具)	9,860	94	9,867	94	9,422	94
Oceanmark International Corporation (Oceanmark)	<u>1,817</u>	98	<u>1,430</u>	98	<u>2,597</u>	98
	<u>\$ 1,517,937</u>		<u>\$ 1,387,816</u>		<u>\$ 1,098,037</u>	

本公司經由 King Chou 轉投資設立泉州市金洲海洋科技公司（泉州金洲）（持股 100%）從事漁業養殖業務。惟本公司評估泉州金洲因氣候變遷及附近地區興建觀光碼頭，其環境已不再適合發展養殖漁業，是以於 98 年 12 月董事會決議解散泉州金洲；截至 102 年 12 月 31 日止，清算程序尚在辦理中。

本公司經由 King Chou 轉投資設立昆山金洲製網有限公司（昆山金洲）（持股 100%）從事各種用途之尼龍、特多龍網及線索之生產及

銷售等業務。昆山金洲公司於 99 年 5 月與昆山經濟開發區規劃建設局（昆山建設局）簽訂土地及廠房之動遷補償合約，業已於 101 年 9 月完成動遷；相關動遷補償款使昆山金洲 101 年度之稅前淨利增加 536,070 千元。

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

本公司轉投資事業及大陸投資相關資訊，請詳附表六及七說明。

十三、不動產、廠房及設備

101 年度

	土	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	辦	公	設	備	其	他	設	備	合	計
成																							
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 129,494		\$ 113,022			\$ 65,771				\$ 22,698				\$ 3,036				\$ 20,190					\$ 354,211
增 添	-		230			5,028				-				490				663					6,411
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 129,494</u>		<u>\$ 113,252</u>			<u>\$ 70,799</u>				<u>\$ 22,698</u>				<u>\$ 3,526</u>				<u>\$ 20,853</u>					<u>\$ 360,622</u>
累 計 折 舊 及 減 損																							
101 年 1 月 1 日餘額	(\$ 24,328)		(\$ 38,770)			(\$ 57,727)				(\$ 8,224)				(\$ 1,298)				(\$ 15,033)					(\$ 145,380)
折舊費用	-		(2,174)			(1,559)				(3,288)				(460)				(843)					(8,324)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>(\$ 24,328)</u>		<u>(\$ 40,944)</u>			<u>(\$ 59,286)</u>				<u>(\$ 11,512)</u>				<u>(\$ 1,758)</u>				<u>(\$ 15,876)</u>					<u>(\$ 153,704)</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 105,166</u>		<u>\$ 74,252</u>			<u>\$ 8,044</u>				<u>\$ 14,474</u>				<u>\$ 1,738</u>				<u>\$ 5,157</u>					<u>\$ 208,831</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 105,166</u>		<u>\$ 72,308</u>			<u>\$ 11,513</u>				<u>\$ 11,186</u>				<u>\$ 1,768</u>				<u>\$ 4,977</u>					<u>\$ 206,918</u>

102 年度

	土	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	辦	公	設	備	其	他	設	備	合	計
成																							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 129,494		\$ 113,252			\$ 70,799				\$ 22,698				\$ 3,526				\$ 20,853					\$ 360,622
增 添	-		681			808				-				-				827					2,316
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 129,494</u>		<u>\$ 113,933</u>			<u>\$ 71,607</u>				<u>\$ 22,698</u>				<u>\$ 3,526</u>				<u>\$ 21,680</u>					<u>\$ 362,938</u>
累 計 折 舊 及 減 損																							
102 年 1 月 1 日餘額	(\$ 24,328)		(\$ 40,944)			(\$ 59,286)				(\$ 11,512)				(\$ 1,758)				(\$ 15,876)					(\$ 153,704)
折舊費用	-		(2,210)			(1,430)				(3,096)				(438)				(582)					(7,756)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>(\$ 24,328)</u>		<u>(\$ 43,154)</u>			<u>(\$ 60,716)</u>				<u>(\$ 14,608)</u>				<u>(\$ 2,196)</u>				<u>(\$ 16,458)</u>					<u>(\$ 161,460)</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 105,166</u>		<u>\$ 70,779</u>			<u>\$ 10,891</u>				<u>\$ 8,090</u>				<u>\$ 1,330</u>				<u>\$ 5,222</u>					<u>\$ 201,478</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物

廠房主建物

15 至 60 年

其他編網場地

5 至 12 年

機器設備

5 至 13 年

運輸設備

5 年

辦公設備

5 年

其他設備

5 至 17 年

屬農業用之土地 50,427 千元，因受法令之限制無法過戶予本公司而暫以個人名義登記產權，惟該土地已設定抵押予本公司。該土地累計減損 24,328 千元為 93 年度本公司按照淨公平價值評估後計提，其後至 102 年 12 月 31 日並無變動。

本公司設定抵押作為擔保借款之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

十四、借 款

(一) 短期借款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
擔保借款（附註二五）	\$116,000	\$258,834	\$151,870
無擔保借款（信用借款）	<u>276,899</u>	<u>252,317</u>	<u>192,000</u>
	<u>\$392,899</u>	<u>\$511,151</u>	<u>\$343,870</u>

上述借款之年利率如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
擔保借款（%）	1.3	1.23~1.3	1.25
無擔保借款（%）	1.23~1.32	1.12~1.4	1.20~1.29

(二) 應付短期票券

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
應付商業本票	\$310,000	\$255,000	\$180,000
減：應付短期票券折價	<u>220</u>	<u>83</u>	<u>76</u>
	<u>\$309,780</u>	<u>\$254,917</u>	<u>\$179,924</u>

應付短期票券明細如下：

102 年 12 月 31 日

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	年 利 率 區 間 (%)
應付商業本票				
大眾商業銀行	\$ 80,000	\$ 89	\$ 79,911	1.15
兆豐票券金融公司	40,000	10	39,990	1.14
中華票券金融公司	40,000	2	39,998	1.14
國際票券金融公司	40,000	40	39,960	1.12
合作金庫票券金融公司	30,000	30	29,970	1.14
大中票券金融公司	30,000	7	29,993	1.14
台中商業銀行	30,000	34	29,966	1.15
聯邦商業銀行	<u>20,000</u>	<u>8</u>	<u>19,992</u>	1.14
	<u>\$310,000</u>	<u>\$ 220</u>	<u>\$ 309,780</u>	

101 年 12 月 31 日

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	利 率 區 間 (%)
應付商業本票				
大眾商業銀行	\$ 75,000	\$ 11	\$ 74,989	1.29
兆豐票券金融公司	40,000	6	39,994	1.14
國際票券金融公司	40,000	10	39,990	1.12
中華票券金融公司	40,000	8	39,992	1.14
合作金庫票券金融公司	30,000	23	29,977	1.14
大中票券金融公司	30,000	25	29,975	1.14
	<u>\$255,000</u>	<u>\$ 83</u>	<u>\$ 254,917</u>	

101 年 1 月 1 日

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	年 利 率 區 間 (%)
應付商業本票				
兆豐票券金融公司	\$ 40,000	\$ 4	\$ 39,996	1.14
中華票券金融公司	40,000	4	39,996	1.14
國際票券金融公司	40,000	9	39,991	1.12
合作金庫票券金融公司	30,000	37	29,963	1.15
大中票券金融公司	30,000	22	29,978	1.15
	<u>\$180,000</u>	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 179,924</u>	

(三) 長期借款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
擔保借款 (附註二五)			
銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 30,000
無擔保借款 (信用借款)			
銀行借款	-	-	52,500
	-	-	82,500
減：列為 1 年內到期部分	-	-	33,750
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,750</u>

明細如下：

浮 動 利 率 借 款 重 大 條 款	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
無擔保借款 (信用借款)			
大眾商業銀行高雄分行 自 100 年 10 月起，按季分 8 期平均償還至 102 年 7 月，已於 101 年 7 月提前清償完畢	\$ -	\$ -	\$ 52,500
擔保借款			
台灣工業銀行高雄分行 自 101 年 10 月起，按季分 4 期平均償還至 103 年 7 月，已於 101 年 8 月提前清償完畢	-	-	30,000
	-	-	82,500
減：1 年內到期部份	-	-	33,750
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,750</u>
年 利 率 (%)	-	-	1.77~1.82

十五、應付帳款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$77,563</u>	<u>\$69,369</u>	<u>\$89,803</u>

購買原物料之賒帳期間為 60~150 天，本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他應付款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
應付關係人購料—加工款	\$205,839	\$ 22,810	\$240,803
應付薪資及獎金	26,479	35,555	17,605
應付休假給付	4,291	2,775	2,348
應付利息	244	265	175
其 他	<u>21,333</u>	<u>24,040</u>	<u>18,385</u>
	<u>\$258,186</u>	<u>\$ 85,445</u>	<u>\$279,316</u>

十七、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額一定百分比提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休金條例施行細則規定，勞工退休金運用收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
折現率	2.00%	1.625%	1.750%
計畫資產之預期報酬率	2.00%	1.875%	2.00%
薪資預期增加率	2.25%	2.250%	2.25%
平均剩餘服務年限	9 年	9 年	10 年

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102 年度	101 年度
當期服務成本	\$ 1,590	\$ 1,372
利息成本	1,805	1,649
計畫資產預期報酬	(1,801)	(1,776)
	<u>\$ 1,594</u>	<u>\$ 1,245</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 837	\$ 644
推銷費用	247	201
管理費用	482	378
研發費用	<u>28</u>	<u>22</u>
	<u>\$ 1,594</u>	<u>\$ 1,245</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 293 千元及 12,207 千元精算損失於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損益之累積金額分別為 12,500 千元及 12,207 千元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 112,201	\$ 111,079	\$ 94,263
計畫資產之公允價值	(98,168)	(93,080)	(87,777)
應計退休金負債	<u>\$ 14,033</u>	<u>\$ 17,999</u>	<u>\$ 6,486</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102 年度	101 年度
年初確定福利義務	\$111,079	\$ 94,263
當期服務成本	1,590	1,372
利息成本	1,805	1,649
精算（利益）損失	(238)	13,795
福利支付數	(2,035)	-
年底確定福利義務	<u>\$112,201</u>	<u>\$111,079</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102 年度	101 年度
年初計畫資產公允價值	\$93,080	\$87,777
計畫資產預期報酬	1,801	1,776
精算損失	(591)	(911)
雇主提撥數	5,913	4,438
福利支付數	(2,035)	-
年底計畫資產公允價值	<u>\$98,168</u>	<u>\$93,080</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
現 金	23	25	24
權益證券	45	38	41
債 券	32	37	35
	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三十）：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
確定福利義務現值	<u>\$112,201</u>	<u>\$111,079</u>	<u>\$ 94,263</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 98,168</u>	<u>\$ 93,080</u>	<u>\$ 87,777</u>
提撥短絀	<u>\$ 14,033</u>	<u>\$ 17,999</u>	<u>\$ 6,486</u>
計畫負債之經驗調整	<u>(\$ 238)</u>	<u>\$ 13,795</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>(\$ 591)</u>	<u>(\$ 911)</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥為 5,914 千元。

十八、權益

(一) 普通股股本

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
額定股數 (千股)	<u>79,400</u>	<u>79,400</u>	<u>79,400</u>
額定股本	<u>\$794,000</u>	<u>\$794,000</u>	<u>\$794,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>76,871</u>	<u>71,177</u>	<u>68,439</u>
已發行股本	<u>\$768,706</u>	<u>\$711,765</u>	<u>\$684,389</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

102 年及 101 年 6 月本公司股東常會決議辦理盈餘轉增資分別為 56,941 千元及 27,376 千元，發行新股分別為 5,694 千股及 2,738 千股，已辦妥增資變更登記。

(二) 資本公積

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
股票發行溢價	\$31,052	\$31,052	\$31,052
庫藏股票交易	<u>5,990</u>	<u>5,990</u>	<u>5,990</u>
	<u>\$37,042</u>	<u>\$37,042</u>	<u>\$37,042</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，本公司每屆決算盈餘，應先彌補以往年度虧損並完納稅捐後，先提百分之十法定盈餘公積，必要時得依法令規定或股東會決議提列特別盈餘公積，次提員工紅利

不低於當年度稅後淨利百分之三，董事、監察人酬勞不高於當年度稅後淨利百分之三，如尚有盈餘再由董事會擬具分派議案，餘提請股東會決議分配之。

本公司股利發放將採股票股利及現金股利方式配合處理，依據國內外經濟狀況，並考慮本公司目前及未來營運之資金需求、財務結構及盈餘情形等綜合因素。就本公司目前處於成長階段之營業環境，股利之發放將優先以股票股利為主，現金股利為輔，現金股利不低於百分之十，惟若現金股利每股低於新台幣 0.3 元得改配發股票股利。

本公司 102 及 101 年度應付員工紅利及董監酬勞之估列金額列示如下：

	102 年度	101 年度
員工紅利	\$ 5,226	\$12,624
董監酬勞	<u>4,000</u>	<u>9,869</u>
	<u>\$ 9,226</u>	<u>\$22,493</u>

上述員工紅利及董監酬勞之估列依據過去經驗以可能發放之金額為基礎，102 年度員工紅利及董監酬勞分別按稅後淨利之 3.77% 及 2.89% 計算；101 年度員工紅利及董監酬勞分別按稅後淨利之 3.77% 及 2.94% 計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別

盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。本公司於 102 及 101 年度依法令規定將特別盈餘公積分別提列 38,919 千元及迴轉 47,107 千元。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

依公司法相關規定，法定盈餘公積得用於彌補虧損。在公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配予股東。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 18 日及 101 年 6 月 15 日舉行股東常會，通過由董事會擬議之 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 33,515	\$ 11,131		
提列（迴轉）特別盈餘公積	38,919	(47,107)		
股東股票股利	56,941	27,376	\$ 0.8	\$ 0.4
股東現金紅利	<u>64,059</u>	<u>34,219</u>	0.9	0.5
	<u>\$193,434</u>	<u>\$ 25,619</u>		

另各該次股東常會分別決議由董事會擬議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監酬勞如下：

	101 年度	100 年度
員工紅利	\$12,624	\$ 4,146
董監酬勞	9,869	3,280

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據個體財

務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

員工紅利及董監酬勞均以現金方式發放，股東常會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 101 年度財務報表認列之員工紅利及董監酬勞並無差異。本公司全體董監事於 102 年 6 月 20 日自願棄領 3,295 千元，已認列為 102 年度之損益。

本公司 103 年 3 月 24 日董事會通過 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$13,856	
迴轉特別盈餘公積	(39,481)	
現金股利	38,325	\$ 0.5
股票股利	30,660	0.4

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 12 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東常會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令所應提列之特別盈餘公積

本公司依金管證發字第 1010012865 號令所應提列之特別盈餘公積如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
特別盈餘公積	<u>\$ 963</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(五) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102 年度	101 年度
年初餘額	(\$38,998)	\$ 278
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	67,647	(47,291)
換算國外營運機構淨資產所產生損益之相關所得稅	(11,496)	8,015
年底餘額	<u>\$17,153</u>	<u>(\$38,998)</u>

2. 備供出售金融資產未實現（損）益

備供出售金融資產未實現（損）益之變動如下：

	102 年度	101 年度
年初餘額	(\$ 1,474)	(\$ 1,685)
備供出售金融資產未實現評價利益	381	211
年底餘額	<u>(\$ 1,093)</u>	<u>(\$ 1,474)</u>

(六) 庫藏股票

收	回	原	因	年 初 股 數	本 年 度 增 加	年 底 股 數
102 年度						
	轉讓予員工			-	61	61

本公司 102 年度為轉讓予員工所必要，買回本公司股票 61 千股，買回成本為 1,177 千元。

依證券交易法規定，公司買回流通在外股份之數量比例，不得超過已發行股份總數百分之十，買回股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積之金額，本公司買回自有股份之交易，符合證券交易法之規定，又上開法令規定，買回之股份欲轉讓予員工者應於買回之日起 3 年內將其轉讓；逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，應辦理銷除股份之減資變更登記。

本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利

十九、稅前淨利

(一) 其他收入

	102 年度	101 年度
利息收入	\$ 490	\$ 148
股利收入	3,397	1,153
其 他	230	15
	<u>\$ 4,117</u>	<u>\$ 1,316</u>

(二) 其他利益及損失

	102 年度	101 年度
透過損益按公允價值衡 量之金融資產利益	\$48,143	\$15,964
外幣兌換利益(損失)淨 額	<u>5,437</u>	<u>(942)</u>
	<u>\$53,580</u>	<u>\$15,022</u>

(三) 財務成本

	102 年度	101 年度
借款利息	<u>\$ 8,936</u>	<u>\$ 8,992</u>

(四) 折舊及攤銷費用

	102 年度	101 年度
不動產、廠房及設備	\$ 7,756	\$ 8,324
其他資產及無形資產	<u>874</u>	<u>896</u>
折舊及攤銷費用合計	<u>\$ 8,630</u>	<u>\$ 9,220</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 3,100	\$ 3,601
營業費用	<u>4,656</u>	<u>4,723</u>
	<u>\$ 7,756</u>	<u>\$ 8,324</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 142	\$ 91
營業費用	<u>732</u>	<u>805</u>
	<u>\$ 874</u>	<u>\$ 896</u>

(五) 員工福利費用

	102 年度	101 年度
退職後福利(附註十七)		
確定提撥計畫	\$ 2,334	\$ 2,216
確定福利計畫	<u>1,594</u>	<u>1,245</u>
	<u>3,928</u>	<u>3,461</u>
短期員工福利		
薪資	89,469	107,315
其他	<u>11,522</u>	<u>10,630</u>
	<u>100,991</u>	<u>117,945</u>
	<u>\$104,919</u>	<u>\$121,406</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102 年度	101 年度
依功能別彙總		
營業成本	\$ 53,420	\$ 55,259
營業費用	<u>51,499</u>	<u>66,147</u>
	<u>\$104,919</u>	<u>\$121,406</u>

(六) 外幣兌換損益

	102 年度	101 年度
外幣兌換利益總額	\$ 27,919	\$ 23,830
外幣兌換損失總額	(<u>22,482</u>)	(<u>24,772</u>)
淨外幣兌換利益 (損失)	<u>\$ 5,437</u>	(<u>\$ 942</u>)

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅利益 (費用)

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102 年度	101 年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$10,801	\$14,175
未分配盈餘加徵	14,171	8,569
以前年度之調整	(<u>66</u>)	<u>1,140</u>
	24,906	23,884
遞延所得稅		
當年度產生者	<u>18,775</u>	<u>56,824</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$43,681</u>	<u>\$80,708</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$182,246</u>	<u>\$432,437</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅費用	\$ 30,982	\$ 73,514
稅上不可減除之費損	(827)	250
未認列之可減除暫時性差異	(579)	(2,765)
未分配盈餘加徵	14,171	8,569

(接次頁)

(承前頁)

	102 年度	101 年度
以前年度之當期所得稅費用之調整	(\$ 66)	\$ 1,140
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 43,681</u>	<u>\$ 80,708</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益（費用）

	102 年度	101 年度
遞延所得稅		
確定福利退休金計畫		
畫	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 2,499</u>
國外營運機構換算之兌換差額	<u>(\$11,496)</u>	<u>\$ 8,015</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

	認 列 於			
	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	其 他 綜 合 益	年 底 餘 額
102 年度				
遞延所得稅資產				
未實現存貨跌價損失	\$ 1,534	(\$ 163)	\$ -	\$ 1,371
備抵呆帳	239	(111)	-	128
聯屬公司間未實現利益	4,024	176	-	4,200
未實現兌換損失	390	(390)	-	-
應付休假給付	472	258	-	730
國外營運機構兌換差額	7,982	-	(7,982)	-
確定福利退休計畫	2,487	(162)	60	2,385
	<u>\$ 17,128</u>	<u>(\$ 392)</u>	<u>(\$ 7,922)</u>	<u>\$ 8,814</u>
遞延所得稅負債				
海外投資收益	\$ 118,692	\$ 10,792	\$ -	\$ 129,484
土地增值稅準備	3,235	-	-	3,235
透過損益按公允價值衡量之金融資產	8	7,429	-	7,437
國外營運機構兌換差額	-	-	3,514	3,514

(接次頁)

(承前頁)

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 益	年 底 餘 額
未實現兌換利益	\$ -	\$ 162	\$ -	\$ 162
	<u>\$ 121,935</u>	<u>\$ 18,383</u>	<u>\$ 3,514</u>	<u>\$ 143,832</u>
101 年度				
遞延所得稅資產				
未實現存貨跌價損失	\$ 1,975	(\$ 441)	\$ -	\$ 1,534
備抵呆帳	-	239	-	239
聯屬公司間未實現利益	4,254	(230)	-	4,024
未實現兌換損失	-	390	-	390
應付休假給付	399	73	-	472
國外營運機構兌換差額	-	-	7,982	7,982
確定福利退休計畫	531	(543)	2,499	2,487
	<u>\$ 7,159</u>	<u>(\$ 512)</u>	<u>\$ 10,481</u>	<u>\$ 17,128</u>
遞延所得稅負債				
海外投資收益	\$ 61,690	\$ 57,002	\$ -	\$ 118,692
土地增值稅準備	3,235	-	-	3,235
透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	8	-	8
國外營運機構兌換差額	33	-	(33)	-
其他	698	(698)	-	-
	<u>\$ 65,656</u>	<u>\$ 56,312</u>	<u>(\$ 33)</u>	<u>\$ 121,935</u>

(四) 兩稅合一相關資訊

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ 11,214	\$ 11,214	\$ 11,214
87 年度以後未分配盈餘	<u>527,086</u>	<u>582,248</u>	<u>268,345</u>
	<u>\$538,300</u>	<u>\$593,462</u>	<u>\$279,559</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 45,255</u>	<u>\$ 39,319</u>	<u>\$ 26,332</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 11.98% (預計) 及 9.76%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度 (含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所

適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(五) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。

二一、每股盈餘

用以計算每股盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	102 年度	101 年度
本年度淨利	<u>\$138,565</u>	<u>\$351,729</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$138,565</u>	<u>\$351,729</u>

股 數

單位：千股

	102 年度	101 年度
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	76,870	71,177
101 年度盈餘轉增資追溯調整股 數	-	5,694
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	76,870	76,871
具稀釋作用潛在普通股之影響 員工分紅	536	668
用以計算稀釋每股盈餘之普通股 加權平均股數	<u>77,406</u>	<u>77,539</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略最近兩年度並無變化。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第1至3級：

(1) 第 1 級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第 2 級公允價值衡量係指除第 1 級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第 3 級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年12月31日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值 衡量之金融資產</u>				
興櫃股票	\$ -	\$ 82,160	\$ -	\$ 82,160
基金受益憑證	25,823	-	-	25,823
合 計	<u>\$ 25,823</u>	<u>\$ 82,160</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 107,983</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市股票				
權益投資	<u>\$ 1,311</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,311</u>

101年12月31日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ 37,692	\$ -	\$ 37,692
基金受益憑證	5,060	-	-	5,060
合 計	<u>\$ 5,060</u>	<u>\$ 37,692</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,752</u>
備供出售金融資產				
國內上市股票				
權益投資	<u>\$ 930</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 930</u>

101年1月1日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
興櫃股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,778</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,778</u>
備供出售金融資產				
國內上市股票				
權益投資	<u>\$ 719</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 719</u>

102及101年度無第1級與第2級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 其他金融資產之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
金 融 資 產			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 25,823	\$ 5,060	\$ -

(接次頁)

(承前頁)

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
指定為透過損益按公允 價值衡量	\$ 82,160	\$ 37,692	\$ 21,778
放款及應收款 (註 1)	515,580	439,161	447,926
備供出售金融資產	1,311	930	719
金 融 負 債			
以攤銷後成本衡量 (註 2)	1,039,141	924,595	980,493

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款（含關係人）、其他應付款及長期借款（含 1 年內到期之長期借款）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對本公司之管理階層提出報告。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，並以未來同幣別之應收付款項

以減輕匯率暴險。

本公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
資 產			
美金	\$ 297,648	\$ 228,748	\$ 280,922
負 債			
美金	222,061	45,970	248,770

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括各資產負債表日流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，對其稅前淨利之影響為同金額之負數。

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日
美金之影響損益	(\$ 756)	(\$ 1,828)

(2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
具公允價值利率風險			
金融負債	\$309,780	\$254,917	\$179,924
具現金流量利率風險			
金融資產	195,540	131,398	149,663
金融負債	392,899	511,151	426,370

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 及 101 年度之稅前淨利將分別減少 1,974 千元及 3,798 千元。

(3) 其他價格風險

本公司因國內上市櫃及興櫃股票投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，102 年及 101 年度稅前淨利將因指定透過損益按公允價值衡量之金融資產之公允價值變動分別增加／減少 822 千元及 377 千元。102 年及 101 年度稅前其他綜合利益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 13 千元及 9 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。各資產負債表日本公司未動用之短期銀行融資額度明細如下：

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款。

102 年 12 月 31 日

非衍生金融負債	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月					3個月至1年			1年至5年		5年以上
		1	1	3	3	3	1	1	1	5	5	
浮動利率工具	1.23~1.32	\$ 222,261	\$ 50,191	\$ 120,692	\$ -	\$ -						
固定利率工具	1.12~1.15	130,000	70,000	110,000	-	-						
無附息負債		<u>152,602</u>	<u>152,846</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>						
		<u>\$ 504,863</u>	<u>\$ 273,037</u>	<u>\$ 230,692</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>						

101 年 12 月 31 日

非 衍 生 金 融 負 債	加 權 平 均 有 效 利 率 (%)	要 求 即 付 或				
		短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
浮動利率工具	1.12~1.3	\$ 179,069	\$ 318,937	\$ 13,410	\$ -	\$ -
固定利率工具	1.12~1.29	225,000	30,000	-	-	-
無附息負債		59,834	60,098	-	-	-
		<u>\$463,903</u>	<u>\$409,035</u>	<u>\$ 13,410</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

非 衍 生 金 融 負 債	加 權 平 均 有 效 利 率 (%)	要 求 即 付 或				
		短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
浮動利率工具	1.20~1.82	\$ 78,950	\$ 203,095	\$ 110,750	\$ -	\$ -
固定利率工具	1.12~1.82	130,000	50,000	33,750	-	-
無附息負債		176,948	177,123	-	-	-
		<u>\$385,898</u>	<u>\$430,218</u>	<u>\$144,500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
銀行短期信用借款額度			
已動用金額	\$276,899	\$252,317	\$192,000
未動用金額 (註)	<u>617,614</u>	<u>480,183</u>	<u>783,688</u>
	<u>\$894,513</u>	<u>\$732,500</u>	<u>\$975,688</u>
銀行短期擔保借款額度			
已動用金額	\$116,000	\$258,834	\$151,870
未動用金額 (註)	<u>629,000</u>	<u>526,166</u>	<u>433,130</u>
	<u>\$745,000</u>	<u>\$785,000</u>	<u>\$585,000</u>

註：其中未動用額度 74,513 千元係包含本公司及子公司共同額度。

二四、關係人交易

合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

關 係 人 類 別	102 年度	101 年度
銷 貨		
子 公 司	\$336,989	\$195,581
實 質 關 係 人	<u>112,638</u>	<u>75,676</u>
	<u>\$449,627</u>	<u>\$271,257</u>

本公司銷售予子公司之交易價格，因未有將同類產品或設備售予其他非關係人，是以無法比較，有關收款條件，係採應收應付抵銷之方式；餘實質關係人之交易價格、條件及收款條件與一般客戶銷售條件無重大差異。

102 及 101 年度本公司銷售予子公司而產生之未實現銷貨毛利已予遞延，分別為 5,703 千元及 3,821 千元。截至 102 年及 101 年底止，另計有代買轉賣及銷售設備之未實現利益分別為 24,706 千元及 23,671 千元，列入採用權益法之投資減項，按十年轉列利益。

關 係 人 類 別	102 年度	101 年度
進 貨		
子 公 司	<u>\$244,975</u>	<u>\$127,498</u>

交易價格及條件因未有向其他非關係人購買同類產品，是以無法比較；付款條件係採應收應付抵銷之方式。

關 係 人 類 別	102 年度	101 年度
委託加工費		
子 公 司	<u>\$478,391</u>	<u>\$430,063</u>

加工費用係以雙方協議之加工價格計算，交易價格及條件與一般廠商無重大差異；付款條件得依關係人資金運用情形協議調整之，一般廠商之付款條件為月結50天。

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
應 收 關 係 人 款 項 (不 含 對 關 係 人 放 款)			
子 公 司	\$ -	\$ 1,295	\$ 527
實 質 關 係 人	<u>46,754</u>	<u>40,517</u>	<u>54,978</u>
	<u>\$46,754</u>	<u>\$41,812</u>	<u>\$55,505</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證，102 及 101 年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
應付關係人款項			
子公司	<u>\$ 713</u>	<u>\$ 3,713</u>	<u>\$ 5,080</u>

流通在外之應付關係人款項餘額未提供擔保。

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
其他應付款項			
子公司	<u>\$205,839</u>	<u>\$ 22,810</u>	<u>\$240,803</u>

(二) 對主要管理階層之薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102 年度	101 年度
短期員工福利	\$17,672	\$15,320
退職後福利	<u>304</u>	<u>290</u>
	<u>\$17,976</u>	<u>\$15,610</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

(三) 保證

對 子公司	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
	總額	已使用額	總額	已使用額	總額	已使用額
	\$ 324,875	\$ 238,410	\$ 389,136	\$ 314,246	\$ 390,246	\$ 302,206
	(USD10,900 千元)	(USD7,999 千元)	(USD13,400 千元)	(USD10,821 千元)	(USD12,890 千元)	(USD9,982 千元)

本公司借款額度由陳加仁董事長及其配偶曾瓊玉連帶保證。

二五、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供為向銀行借款、購料以及昆山金洲共同借款額度等之擔保品：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
其他金融資產	\$ 16,688	\$ 11,359	\$ 24,257
土地	89,591	89,591	89,591
建築物	<u>41,463</u>	<u>42,413</u>	<u>43,438</u>
	<u>\$147,742</u>	<u>\$143,363</u>	<u>\$157,286</u>

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司有下列重大承諾事項及或有事項：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
已開立未使用信用狀			
新台幣	\$ 32,016	\$ 32,000	\$ 53,000
美金	722	672	-
日幣	38,400	-	-

二七、其 他

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元／新台幣千元

	外	幣	匯	率	帳	面	價	值
102 年 12 月 31 日								
貨幣性質之金融資產								
美元	\$	9,986		29.805	\$		297,648	
非貨幣性質之金融資產								
美元		40,370		29.805			1,203,235	
越南盾		238,749,986		0.00137			327,087	
貨幣性質之金融負債								
美元		7,450		29.805			222,061	
101 年 12 月 31 日								
貨幣性質之金融資產								
美元		7,877		29.04			228,748	
非貨幣性質之金融資產								
美元		38,185		29.04			1,108,887	
越南盾		217,646,303		0.001345			292,733	
貨幣性質之金融負債								
美元		1,583		29.04			45,970	
101 年 1 月 1 日								
貨幣性質之金融資產								
美元		9,279		30.275			280,922	
非貨幣性質之金融資產								
美元		27,045		30.275			818,787	

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	價	值
越南盾	\$ 212,123,963			0.00139	\$		294,851	
貨幣性質之金融負債								
美元		8,217		30.275			248,770	

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 年底持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本年度損益及認列投資損益、年底投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

- (1) 進貨金額與相關應付款項之年底餘額：附註二四。
- (2) 銷貨金額與相關應收款項之年底餘額：附註二四。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之年底餘額及其目的：附表二。
- (5) 資金融通之最高餘額、年底餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
- (6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二九、部門資訊

本公司已於合併財務報告揭露部門資訊，個體財務報告得不予揭露。

三十、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

- (一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節：附表八。
- (二) 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節：附表九。
- (三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節：詳附表十。
- (四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101 年 1 月 1 日）之初始個體資產負債表：

1. 員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。

2. 指定先前已認列之金融資產及金融負債

於轉換日將原以成本衡量之權益投資指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

3. 認定成本

本公司於轉換日對部分不動產、廠房及設備選擇以中華民國一般公認會計原則之重估價值作為重估價日之認定成本。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 遞延所得稅之互抵

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。

轉換至個體財務報告會計準則後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。本公司產生之遞延所得稅資產及負債在轉換至個體財務報告會計準則後無法互抵表達。本公司產生之遞延所得稅資產及負債在轉換至個體財務報告會計準則後無法互抵表達，致101年12月31日及1月1日遞延所得稅資產分別增加11,115千元及4,380千元，遞延所得稅負債亦分別增加11,115千元及4,380千元。

2. 遞延所得稅資產／負債之分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。

轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至101年12月31日及1月1日，本公司依規定將遞延所得稅資產重分類至非流動之金額分別為2,155千元及1,277千元。

3. 土地增值稅準備之分類

依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備，應列為長期負債。

轉換至個體財務報告會計準則後，選擇於轉換至個體財務報告會計準則時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。

截至101年12月31日及101年1月1日，本公司將土地增值稅準備重分類至遞延所稅負債之金額皆為3,235千元。

4. 不動產、廠房及設備之衡量基礎

中華民國一般公認會計原則下，固定資產可依法令辦理重估價，土地重估價係按當期公告現值調整，土地重估增值之認列，係以土地重估增值減除所估列之土地增值稅準備後之餘額為準。

轉換至個體財務報告會計準則後，不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，不得認列前述土地重估增值。

截至101年12月31日及1月1日，本公司將未實現重估增值重分類至保留盈餘之金額皆為963千元。

5. 遞延費用之分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。

轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至無形資產。

截至101年12月31日及1月1日，本公司將遞延費用重分類至無形資產之金額分別為2,622千元及2,639千元。

6. 短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。

轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至101年12月31日及1月1日，本公司因估列可累積之休假給付應付薪資（列入應付費用項下）分別增加2,775千元及2,348千元；遞延所得稅資產分別增加472千元及399千元。另101年度薪資費用調整增加427千元；另所得稅費用調整減少73千元。

7. 確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。

轉換至個體財務報告會計準則後，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。

轉換至個體財務報告會計準則後，選擇確定福利計畫下之精算損益立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至101年12月31日及1月1日，本公司因重新精算確定福利計畫，分別調整增加應計退休金負債17,999千元及9,849千元；預付退休金分別調整減少5,028千元及3,363千元；遞延所得稅資產分別調整增加3,342千元及1,103千元；保留盈餘分別減少20,953千元及8,764千元（分別扣除稅額

影響數3,342千元及1,103千元後之淨額)。另101年度退休金成本調整減少1,529千元；所得稅費用調整增加260千元。

8. 以成本衡量金融資產

依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。

轉換至個體財務報告會計準則後，若符合持有供交易之定義，應分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，並以公允價值衡量。

截至101年12月31日及1月1日，本公司將以成本衡量之金融資產重分類至透過損益按公允價值衡量之金融資產之金額為13,337千元；透過損益按公允價值衡量之金融資產分別調整增加37,692千元及21,778千元。保留盈餘分別調整增加24,355千元及8,441千元。另101年度透過損益按公允價值衡量之金融資產評價利益調整增加15,914千元。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依轉換至個體財務報告會計準則後之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依轉換至個體財務報告會計準則後之規定，本公司101年度利息收現數148千元、利息支付數8,909千元與股利收現數1,153千元應單獨揭露，且依其性質皆表達為營業活動之現金流量。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後之個體現金流量表與依我國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

金洲海洋科技股份有限公司及轉投資公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

(另予附註者除外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為本集團成員	年度最高餘額	年底餘額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金之必要原因	提列撥款	擔保品名稱	擔保品價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總額
1	King Da International Limited.	昆山金大化纖科技有限公司	其他應收款	是	\$ 11,922 (USD 400千元)	\$ -	-	短期資金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 75,059 (註1)	\$ 150,118 (註2)

註 1：依 King Da International Ltd. 資金貸與他人作業程序，因有短期融通資金之必要者，個別貸與金額以不超過資金貸出公司股東權益淨額之 20% 為限（375,295 千元 × 20% = 75,059 千元）。

註 2：依 King Da International Ltd. 資金貸與他人作業程序，資金貸與總額以不超過資金貸出公司淨值之 40% 為限（375,295 千元 × 40% = 150,118 千元）。

金洲海洋科技股份有限公司及轉投資公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元

(另予註明者除外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	對單一企業背書保證限額（註 1）	本年度最高背書保證餘額	年度底背書保證餘額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報告淨值之比率（%）	背書保證最高限額（註 2）	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	
0	本公司	King Da International Ltd.	子公司	\$ 306,471	\$ 125,181 (USD 4,200 千元)	\$ 125,181 (USD 4,200 千元) (註 3)	無	8	\$ 766,178	Y	N	N
		昆山金洲製網公司	子公司	306,471	110,279 (USD 3,700 千元)	110,279 (USD 3,700 千元) (註 4)	無	7	766,178	Y	N	Y
		昆山金大化纖科技有限 公司	子公司	306,471	89,415 (USD 3,000 千元)	- (USD -千元)	無	-	766,178	Y	N	Y
		越南金泰責任有限公司	子公司	306,471	134,123 (USD 4,500 千元)	89,415 (USD 3,000 千元) (註 5)	無	5	766,178	Y	N	N
						<u>\$ 324,875</u> (USD 10,900 千元)						

註1：依本公司「背書保證作業程序」，本公司對單一聯屬子公司背書保證額度以不超過本公司股東權益淨值之百分之二十為限。

註2：依本公司「背書保證作業程序」，本公司之背書保證之總額度以不超過本公司股東權益淨值之百分之五十為限。

註3：截至 102 年 12 月 31 日，已動用金額為 121,515 千元（美金 4,077 千元）。

註4：截至 102 年 12 月 31 日，已動用金額為 35,766 千元（美金 1,200 千元）。

註5：截至 102 年 12 月 31 日，已動用金額為 81,129 千元（美金 2,722 千元）。

金洲海洋科技股份有限公司及轉投資公司

年底持有有價證券情形

民國 102 年 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	年底				備註
				股數	帳面金額	持股比例(%)	市價／股權淨值	
本公司	基金							
	華美全球投資級債券基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	500,000	\$ 4,937	-	\$ 4,937	
	統一新興企業債券基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	200,000	1,992	-	1,992	
					<u>\$ 6,929</u>		<u>\$ 6,929</u>	
	債券							
	瑞士信貸南非		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	379	<u>\$ 18,894</u>		<u>\$ 18,894</u>	
	巧新科技工業公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,154,059	<u>\$ 82,160</u>	1.094	<u>\$ 82,160</u>	註
	普通股							
	中華映管公司	-	備供出售金融資產－流動	170,419	\$ 341	-	\$ 341	
	台灣福興公司	-	備供出售金融資產－流動	30,000	970	-	970	
					<u>\$ 1,311</u>		<u>\$ 1,311</u>	

註：市價請參閱附註四。

金洲海洋科技股份有限公司及轉投資公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額百分之二十以上
民國102年1月1日至12月31日

附表四

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

進 (銷) 貨 之 公 司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同 之 情 形 及 原 因		應付 (收) 票 據、帳 款		備 註
			進 (銷) 貨	金 額	佔 總 進 (銷) 貨 之 額 比 率 (%)	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔 總 應 付 (收) 票 據、 帳 款 之 額 比 率 (%)	
本 公 司	昆山金洲製網公司	子公司	進 貨	\$ 203,272	22	採應收應付抵銷方 式	\$ -	-	\$ -	-	
			加工費	215,864	45	採應收應付抵銷方 式	-	-	175,404	52	
	越南金洲海洋科技公司	子公司	加工費	262,527	55	採應收應付抵銷方 式	-	-	34,539	10	
			銷 貨	(210,300)	(11)	採應收應付抵銷方 式	-	-	-	-	
	Lee Fisher International Inc.	實質關係人	銷 貨	(112,638)	(6)	月結 120 天	-	-	(46,754)	(15)	

金洲海洋科技股份有限公司及轉投資公司

重大應收關係人款項明細表

民國 102 年 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵
昆山金洲製網公司	本公司	子公司	\$ 175,404	4.62	\$ -	-	\$ 40,050	\$ -

金洲海洋科技股份有限公司及轉投資公司

被投資公司相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		年 底 持 有		被 投 資 公 司 本 年 度 認 列 之 投 資 (損) 益	被 投 資 公 司 本 年 度 被 投 資 公 司 股 利 分 派 情 形	備 註			
				本 年 度 期 末	上 年 度 期 末	股 數	比 率 (%)				帳 面 金 額		
本 公 司	汎洋漁具公司	屏 東 縣	1. 漁具、漁網、線(繩)、 索等之製造、加工業務。 2. 有關前項原料、材料、成 品、半成品買賣及進出口 貿易。	\$ 7,016	\$ 7,016	9,400	94	\$ 9,860	(\$ 7)	(\$ 7)	\$ -	\$ -	
	King Chou Investment & Development Limited	英屬維京群島	轉投資及國際貿易業務等。	258,598 (US\$ 6,035 千元)	258,598 (US\$ 6,035 千元)	6,775,619	100	1,009,140	19,516	19,516	-	-	
	Oceanmark International Corporation	Republic of Panama	轉投資及國際貿易業務等。	322 (US\$ 10 千元)	322 (US\$ 10 千元)	98	98	1,817	366	366	-	-	
	King Da International Limited	英屬維京群島	轉投資及國際貿易業務等。	82,049 (US\$ 2,517 千元)	82,049 (US\$ 2,517 千元)	2,517,350	50.6	189,248	40,190	20,336	-	15,691	
	越南金洲海洋科技公司	越南胡志明市	生產銷售尼龍、特多龍網、 線、索及編網處理機及漁 網配件、網具。	411,570 (US\$ 13,000 千元)	411,570 (US\$ 13,000 千元)	-	100	307,872	31,237	31,237	-	-	
King Da International Limited	King Da Technology Limited	汶 萊	轉投資及國際貿易業務等。	86,011 (US\$ 2,800 千元)	86,011 (US\$ 2,800 千元)	2,800,000	70	73,727	4,829	3,380	-	-	
King Da Technology Limited	越南金泰公司	越南平陽省	生產線、繩、網等塑膠製品 及編網機及網子處理設 備以及有關的零配件等。	90,369 (US\$ 3,000 千元)	90,369 (US\$ 3,000 千元)	-	100	83,366	5,564	5,564	-	-	

註：屬大陸地區之被投資公司相關資訊詳附表七。

金洲海洋科技股份有限公司及轉投資公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額(註1)	投資方式	本 年 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 年 度 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 年 年 底 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 年 度 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例 ($\%$)	本 年 度 認 列 投 資 損 益 (註2)	年 底 投 資 帳 面 價 值 (註1及2)	截 至 本 年 度 止 已 匯 回 投 資 收 益
昆山金洲製網公司	生產銷售尼龍、特多龍網、線、索及編網處理機及漁網配件、網具。	USD 12,000 千元	透過第三地區投資設立公司 (King Chou Investment & Development Limited) 再投資大陸公司	\$ 190,677 (USD 5,660 千元)	\$ -	\$ 190,677 (USD 5,660 千元)	\$ 19,045	100	\$ 19,045	\$ 1,005,905	\$ -
昆山金大化纖科技公司	生產高技術、高強度之 PE、PP 及尼龍單絲利用下腳料再生及相關合成纖維製品。	USD 5,260 千元	透過第三地區投資設立公司 (King Da International Limited) 再投資大陸公司	58,156 (USD 1,758 千元)	-	58,156 (USD 1,758 千元)	469	50.6	237	250,390	-
泉州市金洲海洋科技公司	漁業養殖業務。	USD 1,066 千元 (尚有 USD416 千元未驗資)	透過轉投資第三地區現有公司 (King Chou Investment & Development Limited) 再投資大陸公司	36,680 (USD 1,066 千元)	-	36,680 (USD 1,066 千元)	(19)	100	(19)	152	-
						\$ 285,513 (USD 8,484 千元)					

本年年底累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$285,513 (USD8,484 千元)	USD15,728 千元(註1)	\$919,414 (註3)

註1：其中 USD6,340 千元係昆山金洲製網公司盈餘轉增資、USD815 千元係昆山金大化纖科技公司盈餘轉增資及 USD89 千元係 King Da 現金增資昆山金大化纖科技有限
公司，依審查原則毋需列入限額計算。

註2：依經台灣母公司簽證會計師查核之財務報告揭露。

註3：依投審會 2008.08.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，本公司之限額為淨值之百分之六十。

金洲海洋科技股份有限公司

民國 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

附表八

單位：新台幣千元

資					負 債 及 股 東 權 益				
中華民國一般公認會計原則轉換之影響個體財務報告會計準則	項	金額	表達差異	認列及衡量差異	中華民國一般公認會計原則轉換之影響個體財務報告會計準則	項	金額	表達差異	認列及衡量差異
項	目	金額	表達差異	認列及衡量差異	項	目	金額	表達差異	認列及衡量差異
流動資產					流動負債				
現金	\$ 125,652	\$ -	\$ -	\$ 125,652	短期借款	\$ 343,870	\$ -	\$ -	\$ 343,870
公平價值變動列入損益之金融資產—流動	-	-	-	-	應付短期票券	179,924	-	-	179,924
應收票據	48,322	-	-	48,322	應付帳款	94,883	-	-	94,883
應收帳款—淨額	193,875	-	-	193,875	應付所得稅	9,415	-	-	9,415
應收帳款—關係人	55,505	-	-	55,505	應付費用	276,968	-	2,348	279,316
存 貨	459,501	-	-	459,501	預收款項	88,827	-	-	88,827
預付貸款	29,244	-	-	29,244	一年內到期之長期借款	33,750	-	-	33,750
遞延所得稅資產—流動	1,277	(1,277)	-	-	其 他	754	-	-	754
受限制資產—流動	19,257	-	-	19,257	流動負債合計	1,028,391	-	2,348	1,030,739
其他流動資產	12,347	-	-	12,347					
流動資產合計	945,699	(1,277)	-	944,422	長期負債				
採權益法之長期股權投資	1,119,698	(25,023)	3,362	1,098,037	長期借款	48,750	-	-	48,750
公平價值變動列入損益之金融資產—非流動	-	-	21,778	21,778	土地增值稅準備	3,235	(3,235)	-	-
以成本衡量之金融資產—非流動	13,337	-	(13,337)	-	其他負債				
固定資產					應計退休金負債	-	-	6,486	6,486
固定資產成本	296,331	33,552	-	329,883	遞延所得稅負債—非流動	57,489	7,615	552	65,656
重估增值—土地	7,453	(7,453)	-	-	合併資項	25,023	(25,023)	-	-
累計折舊	(121,052)	-	-	(121,052)	其他負債合計	82,512	(17,408)	7,038	72,142
固定資產淨額	182,732	26,099	-	208,831	負債合計	1,162,888	(20,643)	9,386	1,151,631
無形資產					權 益				
無形資產	-	2,639	-	2,639	普通股股本	684,389	-	-	684,389
無形資產合計	-	2,639	-	2,639	發行股票溢價	31,052	-	-	31,052
其他資產					庫藏股票交易	5,990	-	-	5,990
遞延所得稅資產—非流動	-	5,657	1,502	7,159	法定盈餘公積	88,335	-	-	88,335
存出保證金	315	-	-	315	特別盈餘公積	47,669	-	963	48,632
遞延費用	2,639	(2,639)	-	-	未分配盈餘	279,121	-	438	279,559
受限制資產—非流動	31,099	(26,099)	-	5,000	股東權益其他項目	1,136,556	-	1,401	1,137,957
預付退休金	3,363	-	(3,363)	-	累積換算調整數	160	-	118	278
其他資產合計	37,416	(23,081)	(1,861)	12,474	金融商品未實現損失	(1,685)	-	-	(1,685)
資產總計	\$ 2,298,882	(\$ 20,643)	\$ 9,942	\$ 2,288,181	未實現重估增值	963	-	(963)	-
					股東權益其他項目	(562)	-	(845)	(1,407)
					淨額				
					股東權益合計	1,135,994	-	556	1,136,550
					負債及股東權益總計	\$ 2,298,882	(\$ 20,643)	\$ 9,942	\$ 2,288,181

註 1：差異調節項次說明參閱附註三十項下(四)豁免選項及(五)重大調節說明。

註 2：配合財務報告編製準則，將受限制之土地 26,099 千元重分類至不動產、廠房及設備成本項下。

註 3：參閱附註十八項下說明。

註 4：依據 IAS 28 予以重分類至採用權益法之投資減項。

金洲海洋科技股份有限公司

民國 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節

附表九

單位：新台幣千元

資					負				
中華民國一般公認會計原則轉換之影響					債及股				
項	目	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	項	目	金額	說明(註1)
流動資產					流動負債				
現金	\$ 120,264	\$ -	\$ -	\$ 120,264	短期借款	\$ 511,151	\$ -	\$ -	\$ 511,151
公平價值變動列入損益之金融資產—流動	5,060	-	-	5,060	應付短期票券	254,917	-	-	254,917
備供出售金融資產—流動	930	-	-	930	應付帳款	73,082	-	-	73,082
無活絡市場之債券投資—流動	-	-	-	-	應付所得稅	17,604	-	-	17,604
應收票據	77,318	-	-	77,318	應付費用	82,671	-	2,774	85,445
應收帳款—淨額	188,344	-	-	188,344	預收款項	47,634	-	-	47,634
應收帳款—關係人	41,812	-	-	41,812	一年內到期之長期借款	-	-	-	-
其他應收款	-	-	-	-	其他	1,300	-	-	1,300
存貨	415,368	-	-	415,368	流動負債合計	988,359	-	2,774	991,133
預付貨款	14,437	-	-	14,437	土地增值稅準備	3,235	(3,235)	-	-
遞延所得稅資產—流動	2,155	(2,155)	-	-	其他負債	-	-	17,999	17,999
受限制資產—流動	9,359	-	-	9,359	應計退休金負債	-	-	552	121,935
其他流動資產	6,723	-	-	6,723	遞延所得稅負債—非流動	107,033	14,350	-	-
流動資產合計	881,770	(2,155)	-	879,615	合併負債	23,671	(23,671)	-	-
採權益法之長期股權投資	1,408,562	(23,671)	2,925	1,387,816	其他負債合計	130,704	(9,321)	18,551	139,934
公平價值變動列入損益之金融資產—非流動	-	-	37,692	37,692	負債合計	1,122,298	(12,556)	21,325	1,131,067
以成本衡量之金融資產—非流動	13,337	-	(13,337)	-	權益				
固定資產					普通股股本	711,765	-	-	711,765
固定資產成本	302,742	33,552	-	336,294	發行股票溢價	31,052	-	-	31,052
重估增值—土地	7,453	(7,453)	-	-	庫藏股票交易	5,990	-	-	5,990
累計折舊	(129,376)	-	-	(129,376)	法定盈餘公積	99,466	-	-	99,466
固定資產淨額	180,819	26,099	-	206,918	特別盈餘公積	562	-	963	1,525
無形資產					未分配盈餘	588,649	-	4,813	593,462
無形資產	-	2,622	-	2,622	股東權益其他項目	1,437,484	-	5,776	1,443,260
無形資產合計	-	2,622	-	2,622	累積換算調整數	(38,970)	-	(28)	(38,998)
其他資產					金融商品未實現損失	(1,474)	-	-	(1,474)
遞延所得稅資產—非流動	-	13,270	3,858	17,128	未實現重估增值	963	-	(963)	-
存出保證金	64	-	-	64	股東權益其他項目淨額	(39,481)	-	(991)	(40,472)
遞延費用	2,622	(2,622)	-	-	股東權益合計	1,398,003	-	4,785	1,402,788
受限制資產—非流動	28,099	(26,099)	-	2,000	負債及股東權益總計	2,520,301	(12,556)	26,110	2,533,855
預付退休金	5,028	-	(5,028)	-					
其他資產合計	35,813	(15,451)	(1,170)	19,192					
資產總計	\$ 2,520,301	(\$ 12,556)	\$ 26,110	\$ 2,533,855					

註 1：差異調節項次說明參閱附註三十項下(四)豁免選項及(五)重大調節說明。

註 2：配合財務報告編製準則，將受限制之土地 26,099 千元重分類至不動產、廠房及設備成本項下。

註 3：參閱附註十八項下說明。

註 4：依據 IAS 28 予以重分類至採用權益法之投資減項。

金洲海洋科技股份有限公司

民國 101 年度個體綜合損益表項目之調節

附表十

單位：新台幣千元

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明(註1)
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	項 目 金 額	
營業收入淨額	\$ 1,893,890	\$ 1,893,890	營業收入淨額
營業成本	1,645,115	1,643,981	營業成本
聯屬公司未實現利益	(3,821)	(3,821)	聯屬公司未實現利益
聯屬公司已實現利益	4,795	4,795	聯屬公司已實現利益
營業毛利	249,749	250,883	營業毛利
營業費用			
推銷費用	87,632	87,486	推銷費用
管理及總務費用	72,600	72,419	管理費用
研究發展費用	1,624	1,605	研究發展費用
合 計	161,856	161,510	合 計
營業淨利	87,893	89,373	營業淨利
營業外收入及利益			
利息收入	148	148	利息收入
權益法認列之投資淨額	336,009	335,718	採用權益法認列之子公司損益之份額
股利收入	1,153	1,153	其他收入
處分固定資產利益	378	-	處分不動產、廠房及設備利益
金融資產評價利益	50	15,914	透過損益按公允價值衡量之金融資產利益
兌換利益－淨額	-	23,830	外幣兌換利益
什項收入	15	15	其他收入－其他
合 計	337,753	376,828	合 計
營業外費用及損失			
利息費用	8,992	8,992	利息費用
兌換損失－淨額	942	24,772	外幣兌換損失
合 計	9,934	33,764	合 計
稅前淨利	415,712	432,437	稅前淨利
所得稅費用	80,565	80,708	所得稅費用
本年度淨利	\$ 335,147	351,729	本年度淨利
		211	備供出售金融資產未實現評價損失
		(14,706)	確定福利之精算損益
		(47,291)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
		10,514	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅
本年度綜合損益總額		\$ 300,457	本年度綜合損益總額

註 1：差異調節項次說明參閱附註三十項下(四)豁免選項及(五)重大調節說明。

註 2：配合國際財務報導準則，將處分固定資產損益依功能別重分類至營業成本項下。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表		明細表二
備供出售之金融資產－流動明細表		明細表三
應收票據明細表		明細表四
應收帳款明細表		明細表五
存貨明細表		明細表六
預付款項明細表		明細表七
其他金融資產－流動明細表		明細表八
透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動明細表		明細表九
採權益法之長期股權投資變動明細表		明細表十
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十三
遞延所得稅資產明細表		附註二十
短期借款明細表		明細表十一
應付短期票券明細表		明細表十二
應付帳款明細表		明細表十三
其他應付款明細表		附註十六
預收款項明細表		明細表十四
遞延所得稅負債明細表		附註二十
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表十五
營業成本明細表		明細表十六
營業費用明細表		明細表十七
財務成本明細表		附註十九
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能彙總表		附註十九

金洲海洋科技股份有限公司

現金及約當現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

項 目	摘 要	金 額
庫存現金及週轉金		\$ 200
銀行存款		
支票存款		25
活期存款		54,270
外幣活期存款	美金 1,398 千元、日幣 77,650 千元、澳幣 17 千元、歐元 17 千元及南非幣 40 千元	64,972
約當現金		
原始到期日在 3 個月以內之外幣銀行定期存款	美金 2,000 千元	59,610
		<u>\$179,077</u>

註：美金匯率按 US\$1 = NT\$29.805 換算。

日幣匯率按 JPY\$1 = NT\$0.2839 換算。

澳幣匯率按 AUD\$ = NT\$26.585 換算。

歐元匯率按 EUR\$1 = NT\$41.09 換算。

南非幣匯率按 ZAR\$1 = NT\$2.85 換算。

金洲海洋科技股份有限公司

透過損益按公允價值衡量之金融資產一流動明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

	單位數(張)	取得成本	總額	公平價值(註)	
				單價 (元/%)	總額
開放型基金					
美華全球投資及債券基金	500,000	\$ 5,005	\$ 5,005	\$ 9.874	\$ 4,937
統一新興企業債券基金	200,000	2,020	2,020	9.9575	1,992
債券投資					
10 年瑞士信貸南非幣月配息 債券	379	20,000	20,000	87.46%	18,894
金融商品評價調整			(1,202)		
		<u>\$ 27,025</u>	<u>\$ 25,823</u>		<u>\$ 25,823</u>

註：市價基礎請詳附註四說明。

金洲海洋科技股份有限公司
備供出售金融資產－流動明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣千元

名 稱	股 數 (股)	面 值 (元)	取 得 成 本	總 額 (註 1)	累 計 減 損 淨 額	公 平 價 值 (註 2)	單 價 總 額	
上市公司股票								
中華映管股份有限公司	170,419	\$ 10	\$8,361	\$3,719	\$2,275	\$1,444	\$ 2	\$ 341
台灣福興股份有限公司	30,000	10	<u>960</u>	<u>960</u>	<u>-</u>	<u>960</u>	32.33	<u>970</u>
			<u>\$9,321</u>	<u>\$4,679</u>	<u>\$2,275</u>	2,404		<u>\$1,311</u>
評價調整						(<u>1,093</u>)		
						<u>\$1,311</u>		

註 1：部份備供出售金融資產係 95 年 1 月 1 日前取得，是以此總額係取得成本減除 95 年 1 月 1 日前提列之永久性跌價損失後之結果。

註 2：市價為資產負債表日之收盤價。

金洲海洋科技股份有限公司

應收票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額	備 註
A 公 司	\$ 7,625	銷 貨 款
B 公 司	7,555	銷 貨 款
C 公 司	6,707	銷 貨 款
D 公 司	5,459	銷 貨 款
E 公 司	4,166	銷 貨 款
F 公 司	3,894	銷 貨 款
其他（註）	<u>20,448</u>	銷 貨 款
	<u>\$ 55,854</u>	

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

金洲海洋科技股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額	逾 期 一 年 以 上 之 帳 款	備 註
非關係人			
A 公 司	\$ 34,633	\$ -	銷 貨 款
B 公 司	28,511	-	銷 貨 款
C 公 司	24,324	-	
D 公 司	22,733	-	
E 公 司	15,797	-	
F 公 司	15,091	-	
G 公 司	13,430	-	
其他（註）	<u>66,616</u>	<u>3,992</u>	銷 貨 款
	221,135	3,992	
減：備抵呆帳	<u>3,992</u>	<u>3,992</u>	
	217,143	-	
關 係 人			
Lee Fisher	<u>46,754</u>	<u>-</u>	銷 貨 款
	<u>\$ 263,897</u>	<u>\$ -</u>	

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

金洲海洋科技股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣千元

項 目	成 本	市 價 (註)
原 料	\$212,302	\$213,190
在 製 品	65,537	89,445
製 成 品	118,784	146,956
商 品	1,071	1,232
物 料	<u>41,291</u>	<u>68,612</u>
	<u>\$438,985</u>	<u>\$519,435</u>

註：存貨市價詳附註四。

金洲海洋科技股份有限公司

預付款項明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣千元

名	稱	金	額
A 公 司		\$ 16,699	
B 公 司		1,349	
其他（註）		<u>3,126</u>	
		<u>\$ 21,174</u>	

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

金洲海洋科技股份有限公司

其他金融資產－流動明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣千元

名	稱	金	額	備	註
外幣活存					
兆豐銀行		\$ 3,577			註 1
備償戶					
元大銀行		7,004			註 2
台中商業銀行		3,002			註 2
彰化商業銀行		1,103			註 2
土地銀行		<u>2</u>			
		<u>11,111</u>			
		<u>\$14,688</u>			

註 1：係活期存款供作昆山金洲製網公司銀行短借之擔保品。

註 2：係活期存款供銀行短期借款之擔保品。

金洲海洋科技股份有限公司

透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

	單位數(股)	取得成本	總額	公平價值 單價(元)	總額
巧新科技工業股份有限公司	2,154,059	<u>\$ 20,872</u>	\$ 20,872	\$ 38.142	<u>\$ 82,160</u>
累計減損			(13,412)		
金融商品評價調整			<u>74,700</u>		
			<u>\$ 82,160</u>		

註：市價基礎請詳附註四說明。

金洲海洋科技股份有限公司
採權益法之長期股權投資變動明細表
民國 102 年度

明細表十

單位：新台幣千元

被 投 資 公 司	年 初 股 數	餘 額 金 額	本 年 股 數	增 加 金 額	本 年 股 數	減 少 金 額	年 底 股 數	餘 額 金 額	市 價 或 股 權 淨 值 單 價 (元)	總 金 額	提 供 擔 保 或 質 押 情 形	備 註	
採權益法評價													
King Chou Investment & Development Limited	6,775,619	\$ 933,490	-	\$ 75,650	-	\$ -	6,775,619	100	\$ 1,009,140	\$ 149.29	\$ 1,009,140	無	註 1
Oceanmark International Corporation	98	1,430	-	387	-	-	98	98	1,817	18,540.82	1,817	無	註 2
汎洋漁具股份有限公司	9,400	9,867	-	-	-	7	9,400	94	9,860	1,048.83	9,860	無	註 3
King Da International Limited	2,517,350	169,711	-	19,537	-	-	2,517,350	50.6	189,248	95.44	189,248	無	註 4
越南金洲海洋科技責任有限公 司	-	273,318	-	34,554	-	-	-	100	307,872		307,872	無	註 5
		<u>\$1,387,816</u>		<u>\$ 130,128</u>		<u>\$ 7</u>		<u>\$ 1,517,937</u>		<u>\$ 1,517,937</u>			

註 1：採權益法認列之投資收益 19,516 千元、國外營運機構財務報表換算之兌換差額增加 54,914 千元及依 IAS28 將遞延貸項—聯屬公司間期初已實現利益 3,599 千元及期末未實現利益 2,379 千元予以重分類為採用權益法之投資之減項。

註 2：採權益法認列之投資收益 366 千元及國外營運機構財務報表換算之兌換差額增加 21 千元。

註 3：採權益法認列之投資損失 7 千元。

註 4：採權益法認列之投資收益 20,336 千元、國外營運機構財務報表換算之兌換差額增加 7,133 千元、獲配現金股利 7,939 千元及依 IAS28 將遞延貸項—聯屬公司間期初已實現利益 657 千元及期末未實現利益 650 千元予以重分類為採用權益法之投資之減項。

註 5：採權益法認列之投資收益 31,237 千元及國外營運機構財務報表換算之兌換差額增加 5,579 千元及依 IAS28 將遞延貸項—聯屬公司間期初已實現利益 19,415 千元及期末未實現利益 21,677 千元予以重分類為採用權益法之投資之減項。

金洲海洋科技股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

	年 底 餘 額	期 限	年 利 率 (%)	質 抵 押 或 擔 保
信用借款				
玉山銀行	\$ 50,000	102.12.16~103.01.15	1.23	
台灣銀行	40,000	102.12.16~103.03.16	1.30	
彰化銀行	20,000	102.12.10~103.03.10	1.32	
元大銀行	20,000	102.11.15~103.01.14	1.30	
中國信託商業銀行	50,000	102.07.15~103.01.10	1.30	
台灣銀行	31,522	102.10.16~103.01.13	1.30	
台灣銀行	31,138	102.11.18~103.02.14	1.30	
台灣銀行	19,053	102.11.18~103.02.14	1.30	
彰化銀行	10,494	102.10.15~103.01.13	1.30	
台灣銀行	<u>4,692</u>	102.12.16~103.03.16	1.30	
	<u>276,899</u>			
擔保借款				
合作金庫銀行	10,000	102.12.10~103.03.10	1.30	註 1
合作金庫銀行	10,000	102.12.10~103.03.10	1.30	註 1
元大銀行	50,000	102.11.08~103.01.07	1.30	註 1
合作金庫銀行	<u>46,000</u>	102.12.17~103.06.14	1.30	註 1
	<u>116,000</u>			
	<u>\$ 392,899</u>			

註 1：提供擔保或質抵押情形請參閱附註二五。

註 2：截至 102 年 12 月 31 日止，本公司及子公司尚未動用之銀行短期
借款融資共同額度約為 1,246,614 千元。

金洲海洋科技股份有限公司

應付短期票券明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣千元

項 目	保 證 或 承 兌 機 構	契 約 期 限	年 利 率 (%)	金 額	未 攤 銷 折 價	帳 面 金 額	備 註
應付商業票券	大眾商業銀行	102.12.05~103.03.05	1.15	\$ 60,000	\$ 64	\$ 59,936	
	大眾商業銀行	102.12.09~103.03.10	1.15	20,000	25	19,975	
	兆豐票券金融公司	102.11.13~103.01.10	1.14	40,000	10	39,990	
	國際票券金融公司	102.12.13~103.02.11	1.12	40,000	40	39,960	
	中華票券金融公司	102.11.04~103.01.03	1.14	40,000	2	39,998	
	合作金庫票券金融股份有限公司	102.12.13~103.02.11	1.14	30,000	30	29,970	
	大中票券金融公司	102.12.13~103.01.10	1.14	30,000	7	29,993	
	台中商業銀行	102.12.09~103.03.10	1.15	30,000	34	29,966	
	聯邦商業銀行	102.12.17~103.01.24	1.14	20,000	8	19,992	
				<u>\$ 310,000</u>	<u>\$ 220</u>	<u>\$ 309,780</u>	

金洲海洋科技股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十三

單位：新台幣千元

廠	商	名	稱	金	額
非關係人					
		A 公 司		\$ 28,762	
		B 公 司		13,286	
		其他 (註)		<u>35,515</u>	
				77,563	
關 係 人					
		金泰科技 (經由 Oceanmark)		<u>713</u>	
				<u>\$ 78,276</u>	

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

金洲海洋科技股份有限公司

預收貨款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十四

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額
A 公 司	\$ 24,798
B 公 司	11,328
C 公 司	8,378
D 公 司	4,000
其他（註）	<u>25,580</u>
	<u>\$ 74,084</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額之百分之五。

金洲海洋科技股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年度

明細表十五

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

項	目	重 量 (公 斤)	金 額
銷貨收入			
	成 品 網	6,151,925	\$ 1,496,853
	線 製 品	250,057	49,048
	原 絲	1,623,013	150,342
	其 他		<u>220,408</u>
			1,916,651
減：銷貨退回及折讓			<u>13,209</u>
			<u>\$ 1,903,442</u>

金洲海洋科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年度

明細表十六

單位：新台幣千元

項	目	金	額
<u>產銷成本</u>			
年初原料		\$	216,169
本年度進料			751,029
年底原料		(	212,302)
出售原料		(	<u>153,540</u>)
原料耗用			601,356
物料耗用			73,052
直接人工			35,410
製造費用			<u>577,910</u>
製造成本			1,287,728
年初在製品			56,978
外購在製品			12,939
年底在製品		(	<u>65,537</u>)
製成品成本			1,292,108
年初製成品			93,706
外購製成品			106,741
年底製成品		(	<u>118,784</u>)
產銷成本			<u>1,373,771</u>
<u>進銷成本</u>			
年初商品			1,043
本年度購進商品			72,809
年底商品		(	<u>1,071</u>)
進銷成本			<u>72,781</u>
出售原料			<u>153,540</u>
出售物料			<u>98,141</u>
		\$	<u>1,698,233</u>

金洲海洋科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年度

明細表十七

單位：新台幣千元

科 目	研 究 發 展 費 用	推 銷 費 用	管 理 費 用	合 計
薪資支出	\$ 1,361	\$ 13,972	\$ 29,272	\$ 44,605
運 費	-	38,209	53	38,262
佣金支出	-	17,286	-	17,286
勞 務 費	-	470	5,381	5,851
折 舊	-	625	4,031	4,656
出口費用	-	2,800	-	2,800
其他（註）	<u>330</u>	<u>11,342</u>	<u>16,826</u>	<u>28,498</u>
	<u>\$ 1,691</u>	<u>\$ 84,704</u>	<u>\$ 55,563</u>	<u>\$141,958</u>

註：各項金額皆未超過本項目餘額之百分之五。

高雄市會計師公會會員印鑑證明書

高市公證字第 047

號

(1) 江 佳 玲

會 員 姓 名：

(2) 陳 珍 麗

事 務 所 名 稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事 務 所 地 址：高雄市成功二路88號3樓

事 務 所 電 話：5301888

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：(1)高市會證字第373號

委託人統一編號：91871595

(2)高市會證字第811號

印鑑證明書用途：辦理金洲海洋科技股份有限公司一〇二年度(自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日止)財務報表之查核簽證。

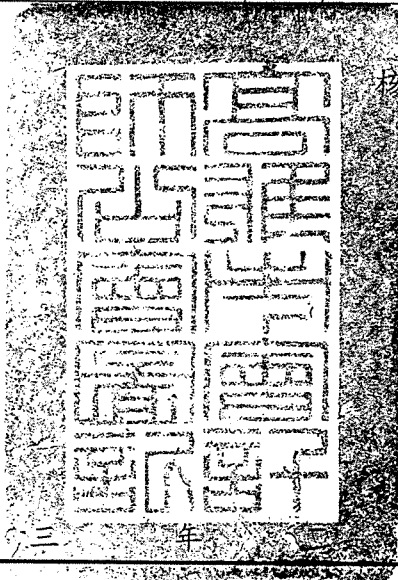
簽 名 式 (一)	江佳玲	存 會 印 鑑 (一)	
簽 名 式 (二)	陳珍麗	存 會 印 鑑 (二)	

理事長：



核對人：

劉倩如



中 華 民 國

一 〇 二

年

月

十 八

日

